

自民党 衆議院議員
前外務副大臣

活動報告書

誠心誠意、政策で。

木原誠二

せいじ便り

83号

<「こども保険」の実現に向けて!!>

(詳しくは、月刊「文藝春秋」7月号150ページ~159ページの木原誠二×小泉進次郎×田村憲久の「こども保険」についての対談をご参照ください)

人口減少、少子化は最大のリスク

1989年、「1・57ショック」が新聞紙面を踊って以来、様々な対策が取られてきましたが、出生率は、2005年に1・26まで低下し、現在は1・45まで徐々に回復してきているものの、我が国は既に人口減少局面に入っています。

他方、国民の希望子供数は2・12であり、国民の想いと現実の間に大きな隔たりが生じています。

人口減少、少子化は、まさに我が国最大のリスクであり、子育て支援は最重要の政策課題です。その子育て支援には三つの大きな目的があります。

第一に、社会保障制度を維持すること。年金、介護、医療をはじめとする我が国の社会保障制度は現役世代が高齢世代を支える構造になっており、このまま少子化、人口減少が続けば維持が難しくなります。

第二に、経済成長を維持すること。就業人口の維持のためには女性の労働参加が必要であり、また、第三次産業が7割を



占める「腕力からアイデア」の現代では、女性の参加が労働生産性を引き上げるために不可欠です。

第三に、格差解消のため。特に、子供の貧困率が約16%と高止まる中で、新たな所得再分配政策が不可欠です。

財源がない・・・保険はいかが？

ところが、子育て支援の重要性には国民の合意があるにもかかわらず、「財源がない」という高い壁の前に、大きな進展を見ないまま時間だけが過ぎてきました。

こうした状況に一石を投じたのが、小泉進次郎議員とともに取り組んでいる「こども保険」の提案です。

一言でいえば、「社会全体で子育てを支援する」、そのために年金・医療・介護と同様の「社会保険」原理を活用し、まずは、待機児童解消対策、幼児教育・保育の無償化などに取り組み提案です。

実際、地域社会が希薄化する中で、保育園等にいかねければ同年代の子供と遊べない、親も同年代の親と悩みや想いを共有できない現実があります。

もちろん、「保険」に馴染まない、税で対応すべき、といったご意見・ご批判は重々承知していますが、人口減少・少子化という大きなリスクに社会全体で備えるという意味において、「社会保険」の活用は十分可能です。

まだまだ改善点が...

ただし、この提案は、まだまだ完璧なものではありません。例えば、現在は、現役世代が支払う年金保険料に子育て保険料を上乗せする提案となっていますが、「社会全体で子育てを支援する」との理念を貫徹し、現役世代が高齢世代を支える一本足打法的・一方通行的な現在の社会保障制度を改善するためには、資力のある高齢者の方にも支え手として加わっていただくことも考えるべきです。そのために、例えば、年金保険、介護保険、健康保険それぞれから、少しずつ抛出してこども保険を作ること考えられます。

また、支援対象をどこまで広げるかも検討に値します。ただしノーベル経済学賞受賞者のジエームズ・ヘックマン教授が指摘されるとおり、就学後の教育の効率性を決めるのは、就学前教育であり、幼児教育が極めて重要です。実際、子どもの脳は6歳までに大人の90%まで成長し、神経系も5歳までに80%の成長を遂げるといわれます。

いずれにしても、年末までに予算編成過程で詳細をしっかりと詰めてまいります。是非、ご意見等お寄せください。



宏池会シンポジウム大成功

前回のせいじ便りで報告したとおり、私が所属する政策集団「宏池会」は、本年創設60周年を迎え、60周年記念事業実行本部を立ち上げ、私が幹事長として、様々な事業にチャレンジしています。

4月の記念パーティー、5月の地方事業（広島）に続き、7月4日、憲政記念館において、政策シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、宏池会会長の岸田文雄外務大臣、座長の林芳正元農水大臣、昭和女子大理事長で「女性の品格」の著者としても有名な坂東真理子さん、日本資本主義の父といわれる渋沢栄一さんの玄孫である渋沢健さん、の4名をパネリストとして「持続可能な21世紀の資本主義」をテーマにパネルディスカッションを開催しました。

私は、パネルディスカッションのモデレーター（進行役）をさせていただきましたが、当日は、800人もの多くの方にお越しいただき、実に有意義なシンポジウムを行うことができました。そのパネルディスカッションの中で、岸田会長からは、①経済成長重視とともに格差是正に取り組む必要があること、②経済とともに財政の持続可能性・規律が重要であること、③女性や高齢者などが生き活きと活躍する多様性が大切であること、④権力には常に謙虚に望むべきこと、といった宏池会としての基本的立場が示されました。

今後は、9月の秋の山梨研修に向けて、事業を展開していきます。



PROFILE

前外務副大臣、前外務大臣政務官。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」（文春新書）

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>

twitter ID http://twitter.com/kihara_seiji

地元事務所

〒189-0013 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

<http://www.kiharaseiji.com>

発行：木原誠二後援会 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階